

企業で健康づくりを

県が経営セミナー 認定制度普及を図る 弘前

働き盛り世代の健康づくりを目的に、従業員健康管理に取り組む事業所を認定する「県健康経営認定制度」を広めようと、県学研科社会医学講座は9日、県医師会健や



企業での健康づくりの重要性を訴えた
中路特任教授

弘前市市民会館で開いた。同センター長を管理することの重要性を説いた。

多し現状を説明。命に関わる二つの流れとして、高血圧や糖尿病などの原因となり、生活習慣病を引き起こすメタボリックシンドローム、運動不足により骨が弱くなり、寝たきり状態や認知症を招くロコモティブシンドロームを挙げ、これらの知識を持つことの重要性を訴えた。

また「長生きのキーワード」という血圧・体重・運動の管理を認定事業所ではやるべきとし、「自分たち(健康)をよくするため、県全体をよくするために頑張ります」と呼び掛けた。

講演には企業経営者ら50人が参加し、真剣に耳を傾けていた。セミナーではこの他、健康測定や認定事業所の取り組み発表なども行われた。

4月20日現在、県健康経営事業所に認定されているのは98事業所。このうち津軽圏域は23事業所。同センターは認定要件の一つである健康づくり担当者養成研修を、6月下旬から県内5カ所で行う。(石田紅子)

講演で中路特任教授は、本県は特に40、60代の働き盛り世代の死亡率が高く、生活習慣病(がん、脳卒中、心筋梗塞)による死因が